

No.01

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	遺族援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	戦没者及び戦災死没者の遺族援護を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,212 千円	2,212 千円	0 千円	2,212 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	会員数 : 779人	対象1人あたり	2,839 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	民生児童委員活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	民生児童委員活動は、民生児童委員が関係機関と協力し、地域住民と同一の目線で相談に応じて必要な援助を行い、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目的とする。本事業は、民生委員の活動を円滑に行うための援助である。 民生児童委員定数 525人				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,519 千円	49,522 千円	+3 千円	49,522 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	民生児童委員 : 525人	対象1人あたり	94,327 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費の積算を見直して、一部増額した。				

No.03

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	一般社会福祉事業	事業区分	その他事業
事業概要	根拠法令が社会福祉六法以外の福祉事業について、保護援助等を円滑に行い、各種民間福祉の向上を図る。また、社会福祉協議会へ委託している生活資金貸付事業の不納欠損処理に係る費用を補填する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3 10 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
194,435 千円	194,241 千円	△194 千円	194,241 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口 : 378,786人	対象1人あたり	512 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費等の積算を見直して、一部減額した。				

No.04

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	成年後見センター開設事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和6年度中の成年後見センター開設に向け、設立準備委員会を開催し、センター機能や方向性を決定し、成年後見制度利用促進計画を策定する。また、核となる職員の研修も実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,267 千円	10,268 千円	+1 千円	10,268 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	成年後見制度の利用が見込まれる方 : 16,633人	対象1人あたり	617 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費の積算を見直して、一部増額した。				

No.05

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉センター管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉センターききょう会館の維持管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,249 千円	14,249 千円	0 千円	14,249 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	来館者数 : 20,000人	対象1人あたり	712 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	福祉バス運行事業	事業区分	その他事業
事業概要	福祉部及び子ども家庭部所管の各種団体や障害者の利用に供し、市民相互の連帯と交流を一層深めるとともに、福祉の増進と健康の保持増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
8,525 千円	8,525 千円	0 千円	8,525 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	福祉バス利用者数 : 4,630人	対象1人あたり	1,841 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	社会福祉審議会事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉に関する事項を専門家の立場から調査・審議するために都道府県並びに指定都市及び中核市に設置されるもので、各福祉事業に関する事項を調査し、市長の諮問に対して答申を行ったり、関係行政機関に意見を具申することにより、市民の福祉向上に寄与することを目的とする。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,887 千円	1,887 千円	0 千円	1,887 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口 : 378,786人	対象1人あたり	4.98 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	福祉部福祉総務課	事業名	物価高騰重点支援給付金 (給付金・定額減税一体支援枠)支給事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和6年度、新たに世帯全員の住民税が均等割以下になった世帯 (住民税課税者の被扶養者のみで構成される世帯を除く) の世帯主に対し1世帯あたり10万円の給付金を支払う。併せて、18歳以下の子どもが同一世帯内にいる場合、子ども一人あたり5万円のこども加算を支払う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
787,728 千円	787,728 千円	0 千円	787,728 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	令和6年度に新たに非課税・均等割のみ課税となる世帯の世帯主 : 7,000人	対象1人あたり	112,532 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活に困窮する方 (就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方) に対し、困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的な相談支援を実施し、生活に困窮する方の社会的経済的自立を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10 11 17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
22,219 千円	22,220 千円	+1 千円	22,220 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	経済的に困窮し最低限度の生活を維持できなくなるおそれのある方 : 1,230人	対象1人あたり	18,065 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、旅費の積算を見直して、一部増額した。				

No.10

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	住居確保給付金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護に至っていない生活困窮者に対し自立相談支援を実施し、離職・廃業後2年以内若しくは休業等により住居を喪失している者、又は喪失するおそれのある者に対し、賃貸住宅の家賃を支給し住宅及び就労の機会の確保に向けた支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,643 千円	5,643 千円	0 千円	5,643 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 : 45人	対象1人あたり	125,400 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者家計改善支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、健全な家計の維持に必要な情報提供や専門的な助言等を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3		12
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,438 千円	4,438 千円	0 千円	4,438 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 : 40人	対象1人あたり	110,950 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	生活困窮者就労準備支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	複合的な課題があり、生活リズムが崩れている、社会との関わりに不安を抱いている、就労意欲が低下しているなどの理由で就労に向けた準備が整っていない者に対して、就労に向けた準備としての基礎能力の形成を、計画的かつ一貫して支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,216 千円	2,216 千円	0 千円	2,216 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者 : 10人	対象1人あたり	221,600 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	一時生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	住居のない生活困窮者であって、所得が一定水準以下の者に対して、一定期間内に限り、宿泊場所の供与、食事の提供と、衣類その他の日常生活を営むのに必要となる物資を貸与または提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	8	10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
585 千円	585 千円	0 千円	585 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	利用者 : 15世帯	対象1世帯あたり	39,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	子どもに対する学習・生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	1 生活困窮者世帯などの子どもに対し、学習の支援を行う。 2 生活困窮者世帯などの子どもとその保護者に対し、生活習慣・育成環境の改善に関する助言を行う。 3 生活困窮者世帯などの子どもの教育 (進路選択など) に関する相談に応じ、情報提供や助言、関係機関との連絡調整を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	4		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,144 千円	5,144 千円	0 千円	5,144 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者 (子ども) とその保護者 : 140人	対象1人あたり	36,742 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	就職応援事業	事業区分	臨時事業
事業概要	新型コロナウイルス感染症等の影響により離職及び廃業に至り、就職を目指している方に対し、就労支援を実施し、3か月の間、1人世帯は6万円、2人世帯は7万円、3人世帯は8万円の就職応援金をそれぞれ支給する。また、就職に至った方に就職支度金10万円を支給する。ただし、予算額に達した時点で事業は終了する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,000 千円	3,000 千円	0 千円	3,000 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	給付金受給者 : 10人	対象1人あたり	300,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	総合相談事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害に関するさまざまな相談に対応する窓口を設置する。また、障害者虐待や差別相談、困難事例の対応など、相談支援事業所等からの相談対応を行う障害者基幹相談支援センターを継続して運営する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
137,430 千円	141,171 千円	+3,741 千円	141,171 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者 : 20,581人	対象1人あたり	6,859 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった障害者相談支援事業委託料及び基幹相談支援センター事業委託料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.17

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	精神保健福祉推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	精神障害者の社会復帰及び自立を支援することを目的とし、地域における支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため精神保健福祉推進会議を開催する。また、精神的健康課題(ひきこもり、自殺、依存症を含む)対応のための相談業務、家族教室、研修等の実施、精神疾患・障害者理解に関する普及啓発等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,260 千円	1,260 千円	0 千円	1,260 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	精神障害者保健福祉手帳所持者 : 4,347人	対象1人あたり	289 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	難病対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病患者本人及び家族が抱える療養上の不安、日常生活上の悩み等を軽減することを目的として、医療相談や訪問相談・指導事業等を実施する。また、地域における難病患者への支援体制に関する課題等について情報共有し、体制整備等を協議するため、難病対策地域会議を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
437 千円	437 千円	0 千円	437 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	特定医療費 (指定難病) 支給認定者 : 2,571人	対象1人あたり	169 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	地域児童発達支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童発達支援センター等の地域の中核的役割や機能強化を図ることにより、地域における障害児支援の質の向上や保育所等への巡回支援を実施する。 障害児通所支援などの福祉サービスの利用の前の気になる段階の児童や保護者への早期からの支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等への支援や地域の保育所や放課後児童クラブ等への研修や助言等、地域における障害児やその家族への支援体制の強化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25,101 千円	28,785 千円	+3,684 千円	28,785 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	18歳未満の身体・知的の障害者手帳所持者：1,147人	対象1人あたり	25,095 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。また、追加要求のあった児童発達支援センター機能強化事業委託料について、必要性が高いと判断して要求額通りに計上した。				

No.20

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	医療的ケア児等総合支援事業	事業区分	新規事業
事業概要	医療的ケア児及び重症心身障害児とその家族に対して、早期からライフステージに応じた切れ目ない支援を行うため、医療的ケア児等コーディネーターを障害者相談支援センターに配置する。 また、福祉総合相談室が情報を一元化し医療的ケア児の全数把握及び関係機関との情報交換・症例検討の場を設置する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,518 千円	2,518 千円	0 千円	2,518 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	18歳未満の医療的ケア児等支援対象者想定数：16人	対象1人あたり	157,375 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	福祉部福祉総務課福祉総合相談室	事業名	重層的支援体制多機関協働等事業	事業区分	新規事業
事業概要	高齢・障害・子ども・生活困窮分野における地域住民の多様なニーズに対し、制度を超えた横断的な支援体制を整備するため、(1)庁内連携体制の構築の取組、(2)多機関協働の取組、(3)アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組、(4)参加支援の取組を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
33,425 千円	33,425 千円	0 千円	33,425 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在人口：378,786人	対象1人あたり	88 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

部課室	福祉部福祉総務課指導監査室	事業名	社会福祉事業等指導監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会福祉法人、社会福祉施設等の指導監査の実施並びに介護保険事業所、障害福祉サービス等事業所等の実地指導及び監査の実施。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,122 千円	2,122 千円	0 千円	2,122 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各事業利用対象者 : 27,639人		対象1人あたり	76 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス介護給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害支援区分が一定以上の方に対し、施設での入浴等の介助、居宅での入浴等の介護や調理等の家事援助、外出先での介護等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,855,501 千円	4,855,501 千円	0 千円	4,855,501 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,493人		対象1人あたり	1,947,653 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害福祉サービス訓練等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労知識及び能力向上のための訓練等の支援、日常生活・社会生活での自立のため身体機能、生活能力の維持・向上のために必要な訓練等の支援に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,230,013 千円	4,230,013 千円	0 千円	4,230,013 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者数 : 2,408人		対象1人あたり	1,756,649 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.25

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援医療給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害を軽減するなどの必要な医療費を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
350,907 千円	350,907 千円	0 千円	350,907 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実受給者数 : 375人	対象1人あたり	935,752 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援補装具給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者及び障害児の身体機能を補い日常生活をスムーズに行うため必要な用具の購入・修理にかかる費用に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
80,619 千円	80,619 千円	0 千円	80,619 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補装具の購入及び修理件数 : 675人	対象1人あたり	119,435 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.27

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	自立支援にかかるその他の給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害福祉サービスにかかるサービス等利用計画の作成・見直しや地域で安心して暮らすための相談等の支援に対し給付する。また、同一月で障害福祉サービス、補装具、障害児通所支援等を利用し利用者負担額が限度額を超えた場合にその超えた額を、一定要件を満たした65歳以上の方で特定の介護保険サービス利用者に対しその利用者負担相当分を給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
163,556 千円	163,556 千円	0 千円	163,556 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 2,652人	対象1人あたり	61,672 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者自立支援対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	共同生活援助事業所(グループホーム)で日中過ごした場合の運営費、及び重症心身障害児者を短期入所で受け入れた際の運営費を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
23,429 千円	23,429 千円	0 千円	23,429 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	利用者数: 171人	対象1人あたり	137,011 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	社会福祉施設等施設整備費補助事業	事業区分	投資的事业
事業概要	社会資源の充実を図り、障害者の生活の場等を確保するため、国の補助採択を受けて障害者福祉施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、整備費の一部を補助する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
28,565 千円	28,565 千円	0 千円	28,565 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設の定員数(22年使用を想定): 110人	対象1人あたり	259,681 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	重度障害者受入れ事業	事業区分	変更事業
事業概要	地域の課題である障害者の重度化・高齢化に適切に対応できるよう、グループホームで重度障害者の受入れを促進するため、国の報酬に上乗せして補助する。また、セルフプラン率の改善及びサービスの利用適正化を目的に障害者基幹相談支援センターの受託法人の特定相談支援事業所の相談体制強化支援を継続する。令和6年度は重度障害児等を受け入れている障害児通所支援事業所への補助を増額する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
54,802 千円	52,513 千円	△2,289 千円	52,513 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	施設入所支援待機者及びセルフプランから障害児相談移行見込者: 411人	対象1人あたり	127,768 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、申請数の見込みを見直して重度障害者受入れ補助金を一部減額した。				

No.31

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	窓口対応改善事業	事業区分	新規事業
事業概要	音声をリアルタイムで認識し、文字・図解等をスクリーンに表示するシステムを導入する。併せて、共生社会の実現に向けて、誰もが安心して暮らせる社会となるためのツールとしての活用方法を研究する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
715 千円	715 千円	0 千円	715 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象窓口の利用者数 : 4,846人	対象1人あたり	147 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	地域生活支援事業	事業区分	変更事業
事業概要	自立支援給付費等とは別に、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律で定められた各種事業を地域の実情に応じて実施する。 人工内耳の体外装置の買替えを日常生活用具の対象品目に追加する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3	8	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
294,825 千円	294,825 千円	0 千円	294,825 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	各種障害者手帳所持者数 : 20,581人	対象1人あたり	14,325 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	知的障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市設置の障害者福祉施設 (いずみ福祉園等) の管理及び知的障害者の一般援護事業を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
138,197 千円	138,197 千円	0 千円	138,197 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	施設定員 : 280人	対象1人あたり	493,560 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者一般援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	日常生活の安心や健康保持などのため、身体障害者福祉法に基づき援護事業（障害者総合支援法に基づく自立支援給付費等各種事業及び手当を除く。）を推進する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
12,030 千円	12,030 千円	0 千円	12,030 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	身体障害者等：659人		対象1人あたり	18,254 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	障害者などが、電車、バス等の交通機関を利用することが困難なため、タクシーを利用する場合に料金の一部を助成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
40,761 千円	40,761 千円	0 千円	40,761 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	交付者数：11,671人		対象1人あたり	3,492 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	身体障害者手帳交付事業	事業区分	その他事業
事業概要	身体障害者福祉法等に基づき審査をし、一定以上の障害がある場合に身体障害者手帳を交付する。令和6年度は前年に実施した指定医向けスキルアップ業務委託により作成した資料を指定医に配付し、その後の診断書・意見書の精度について効果測定を行いフォローアップを図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,044 千円	6,044 千円	0 千円	6,044 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	新規手帳交付者数：1,020人		対象1人あたり	5,925 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特定医療費支給認定事業	事業区分	その他事業
事業概要	難病の患者に対する医療等に関する法律等に基づき、医療費助成のために特定医療費受給者証を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,609 千円	7,609 千円	0 千円	7,609 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	受給者数 : 2,426人	対象1人あたり	3,136 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害児通所支援等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	発達障害児(肢体不自由児及び知的障害児等)への支援及び障害児の育成助長を図るための早期療育に対する支援並びに障害児通所支援事業で行われる生活能力等の向上の訓練等に対し給付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,506,077 千円	2,506,077 千円	0 千円	2,506,077 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	実利用者 : 2,116人	対象1人あたり	1,184,346 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	特別障害者手当等支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	特別児童扶養手当等支給に関する法律等に基づき特別障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
244,810 千円	244,810 千円	0 千円	244,810 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 763人	対象1人あたり	320,851 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

部課室	福祉部障害福祉課	事業名	障害者手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市障害者手当支給条例等に基づき障害者手当を支給し、障害者等の福祉の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3		10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
545,909 千円	543,884 千円	△2,025 千円	543,884 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	手当の受給者 : 16,953人	対象1人あたり	32,081 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査し、受給者数の見込みを過去の実績に照らして一部減額した。				

No.41

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事務事業	事業区分	その他事業
事業概要	生活保護相談者に対する指導援助を充実させ、生活保護受給者に対しては、ケースワーク及び就労指導や就労準備支援を強化し社会復帰、自立生活を促進する。また、生活保護医療扶助費支給を適正に行うため、レセプト点検の強化充実を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
65,980 千円	65,980 千円	0 千円	65,980 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,620人	対象1人あたり	18,226 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	生活保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	困窮のため最低限度の生活を金銭又は物品で満たすことができない方に対して不足分を金銭給付・現物給付で補う。具体的な保護の種類として、生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・出産扶助・生業扶助・葬祭扶助・介護扶助、及び、保護施設事務費を支給する。さらに、就労収入増加により保護を必要としなくなった場合、就労自立給付金を支給する。また、大学等への進学者に進学準備給付金を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,827,978 千円	6,827,978 千円	0 千円	6,827,978 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活保護受給者 : 3,630人	対象1人あたり	1,880,985 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	中国残留邦人等生活支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基き支援給付事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	2	3	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,644 千円	3,644 千円	0 千円	3,644 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	制度対象受給者: 1人	対象1人あたり	3,644,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	福祉部生活福祉課	事業名	葬祭扶助事業	事業区分	その他事業
事業概要	身元は判明するものの葬祭を行う者がいない死亡者 (親族等の引取者がいない死亡者を含む。)、あるいは、身元が判明しない行旅中又は住所不明の死亡者に対して火葬を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,167 千円	4,167 千円	0 千円	4,167 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	火葬を行う者がいない死亡者 (令和5年度見込) : 28人	対象1人あたり	148,821 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

部課室	福祉部高齢福祉課	事業名	老人保護施設措置者援護事業	事業区分	その他事業
事業概要	家庭での虐待、独居、低所得など環境上又は経済上の理由により、介護保険サービス利用又は居宅における養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき、老人の施設措置援護事業を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
127,346 千円	127,346 千円	0 千円	127,346 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	措置者数 (養護老人ホーム、虐待等措置者数) : 57人	対象1人あたり	2,234,140 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	軽費老人ホーム利用料補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	軽費老人ホームにおける利用者の負担軽減と健全経営の助長を図るために補助金交付を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
187,583 千円	187,583 千円	0 千円	187,583 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	補助対象施設入所見込み人数 : 3,725人	対象1人あたり	50,357 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ひとり暮らし高齢者対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、ひとり暮らしの方の生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
203,649 千円	203,649 千円	0 千円	203,649 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,420人	対象1人あたり	1,969 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ねたきり高齢者等対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	おおむね65歳以上で、寝たきりの方の在宅での生活を支援し、安心した生活を営むことができるようサービスを提供する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
43,742 千円	43,742 千円	0 千円	43,742 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (65歳以上) : 103,420人	対象1人あたり	422 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				



No.49

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	生活支援ハウス運営事業、生活管理指導短期宿泊事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>○生活支援ハウス 高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する。</p> <p>○生活管理指導短期宿泊事業 虚弱な高齢者を一時的に宿泊させ、生活習慣等の指導を行うとともに体調管理を図る。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
16,531 千円		16,531 千円	0 千円	16,531 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	入所及び利用者数 (生活支援ハウス、生活管理指導短期宿泊) : 20人	対象1人あたり	826,550 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	認知症高齢者個人賠償責任保険事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>認知症の高齢者が、法律上の損害賠償責任を負った場合に、最大5億円を補償することで本人や家族等の不安、負担の軽減を図る。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
299 千円		299 千円	0 千円	299 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	認知症高齢者捜索支援サービス利用者 : 80人	対象1人あたり	3,737 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	高齢者福祉タクシー料金給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>バスや鉄道等の交通機関の利用が困難な85歳以上の高齢者にタクシーの初乗運賃が助成される利用券を交付する。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
44,927 千円		42,991 千円	△1,936 千円	42,991 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (85歳以上) : 17,220人	対象1人あたり	2,496 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、福祉タクシー料金給付費を見直して一部減額した。				

No.52

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	難聴高齢者補聴器購入費助成事業	事業区分	新規事業
事業概要	聴力機能の低下が見られる高齢者に対し、補聴器の購入に係る費用の一部について、3万円（購入費用の2分の1以下）を上限として助成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
2,441 千円	2,441 千円	0 千円	2,441 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	事業対象者：30人	対象1人あたり	81,366 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	いきいきセンター事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者が利用する「いきいきセンター」等を管理・運営し、福祉の増進を図る。 また、地球温暖化防止を推進するため、施設の照明をLED化する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
283,371 千円	278,461 千円	△4,910 千円	278,461 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	事業対象者（60歳以上）：124,722人	対象1人あたり	2,232 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、賃借開始時期を見直し、LED照明賃借料を一部減額した。また、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.54

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	高齢者福祉施設整備工事事業	事業区分	投資的事業
事業概要	葉栗いこいの広場の空調設備（室内機6台、室外機1台）を更新する。千秋いこいの広場の空調設備（室内機5台、室外機1台）を更新する。				
SDGs（持続可能な開発目標）	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
25,251 千円	25,251 千円	0 千円	25,251 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	事業対象者（60歳以上）：124,722人	対象1人あたり	202 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.55

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	ことぶき作品展等事業	事業区分	その他事業
事業概要	趣味を生かした作品の展示会等を開催し、市民相互の連帯と交流を深め、高齢者の孤独感、疎外感を無くし、楽しさと生きがいを高める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,011 千円	1,011 千円	0 千円		1,011 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 500人	対象1人あたり	2,022 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.56

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	シルバー人材センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	シルバー人材センターが行う事業に要する経費の補助及び高齢者作業センター等の管理運営を委託し、高齢者の就労支援を行う。 また、地球温暖化防止を推進するため、高齢者作業センター等の照明をLED化する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
69,129 千円	68,783 千円	△346 千円		68,783 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	シルバー人材センター会員数 : 1,018人	対象1人あたり	67,566 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、賃借開始時期を見直し、LED照明賃借料を一部減額した。				

No.57

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	老人クラブ補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	老人クラブ活動を補助し、高齢者の生活を豊かなものにし福祉の増進を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
18,035 千円	18,035 千円	0 千円		18,035 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	老人クラブ会員数 : 15,979人	対象1人あたり	1,128 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.58

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	健康対策事業	事業区分	その他事業
事業概要	スポーツや野菜作り等を通じ、家族とのふれあいや自然に親しむことで、生活に潤いを与え心と体の健康保持を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
3,245 千円	3,245 千円	0 千円	3,245 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	参加者数 : 4,000人	対象1人あたり	811 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.59

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	長寿祝事業	事業区分	変更事業
事業概要	長寿をお祝いするため、数え100歳の方に商品券、数え101歳以上の方にカタログギフトを贈呈する。令和6年度から商品券の金額を20,000円から15,000円に変更する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,993 千円	2,993 千円	0 千円	2,993 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (満100歳以上) : 372人	対象1人あたり	8,045 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.60

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	敬老会事業	事業区分	その他事業
事業概要	77歳以上の方を対象に長寿を祝う敬老会を開催。(地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,430 千円	6,430 千円	0 千円	6,430 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者 (丹陽連区 77歳以上) : 2,840人	対象1人あたり	2,264 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.61

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	金婚祝事業	事業区分	その他事業
事業概要	金婚記念祝賀式を開催し、金婚祝品を贈呈する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,849 千円	1,773 千円	△76 千円	1,773 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	金婚式申込数×2 : 540人	対象1人あたり	3,283 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、対象者数を見直して、金婚祝報償費及び通信運搬費を一部減額した。				

No.62

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	推進協議会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業を実施し、高齢者福祉の向上に寄与する。 (地域づくり協議会未設置の丹陽町連区のみ)				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
719 千円	719 千円	0 千円	719 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	事業対象者(丹陽町連区 65歳以上) : 6,102人	対象1人あたり	117 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.63

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	地域包括支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	身近な地域で、高齢者のさまざまな相談を受け付け、心身の状態に合わせた支援を提供する総合的なサービス拠点を運営している。介護保険制度で要支援1、要支援2と認定された方、及び基本チェックリストの実施により事業対象者と判定された方の介護予防プランの作成 (一部居宅介護支援事業所でも実施)を行っている。市の福祉サービスの紹介、申請代行、地域のさまざまなサービスについての紹介も行っている。(介護保険事業特別会計から移行)				
SDGs (持続可能な開発目標)		3			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
299,591 千円	285,751 千円	△13,840 千円	285,751 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在65歳以上人口 : 103,591人	対象1人あたり	2,758 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、地域包括支援センター委託料の積算を見直して一部減額した。				

No.64

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	地域介護予防活動支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>介護予防サポーター育成事業：介護予防教室のボランティアや、地域での啓発活動を行う介護予防サポーターの育成を行う。</p> <p>ふれあいクラブ：地域のボランティアが実施する、閉じこもりがちな高齢者を対象とした介護予防事業を支援する。</p> <p>(介護保険事業特別会計から移行)</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,141 千円	1,141 千円	0 千円	1,141 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	介護予防サポーター育成事業参加数：209人	対象1人あたり	5,459 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.65

部課室	福祉部高年福祉課	事業名	生活支援体制整備事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような地域づくりを支援するため、生活支援コーディネーターを配置するとともに、推進委員会を開催し、地域の支援ニーズの把握と関係者間の協議をする。</p> <p>通いの場の推進として、お出かけ広場づくり推進事業を実施する。</p> <p>(介護保険事業特別会計から移行)</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
49,678 千円	47,718 千円	△1,960 千円	47,718 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市R5.10.1現在65歳以上人口：103,591人	対象1人あたり	460 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、生活支援コーディネーター委託料の積算を見直して一部減額した。				

No.66

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護施設ユニット化改修等支援事業	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>大規模改修を行う際に、多床室のプライバシー化の整備を行う介護保険施設に対し補助を行い、施設内の居住環境の向上を図る。</p>				
SDGs (持続可能な開発目標)			3	8	11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
32,296 千円	32,296 千円	0 千円	32,296 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	整備対象となる多床室の入所者：44人	対象1人あたり	734,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.67

部課室	福祉部介護保険課	事業名	介護サービス提供体制確保事業	事業区分	臨時事業	
事業概要	新型コロナウイルス感染者の発生等による緊急時の介護サービスの提供に必要な人材の確保、職場環境の復旧・改善及び感染した入所者の施設内療養を実施した介護サービス事業所・施設に対し、補助を行う。					
SDGs (持続可能な開発目標)		3		8	11	
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)	
76,920 千円	76,920 千円	0 千円		76,920 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象となる事業所・施設数 : 669施設			対象1施設あたり	114,977 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。					